戸田建設

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名	戸田建設株式会社	上場取引所	東
コード番号	1860	URL	https://www.toda.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	大谷 清介
問合せ先責任者	（役職名）企画ＩＲ部長	（氏名）	芝　慶幸　(TEL) 03-3535-1357
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月９日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	336,571	16.5	19,293	49.2	22,848	49.0	24,152	89.1
2026年３月期中間期	288,901	19.7	12,935	116.7	15,332	95.5	12,770	78.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　71,239百万円（　237.6%）　2026年３月期中間期　21,102百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	81.56	－
2026年３月期中間期	42.55	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,117,174	463,119	40.4	1,520.17
2026年３月期	998,399	403,161	39.1	1,320.15

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　450,898百万円　2026年３月期　390,818百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	38.00	58.00
2027年３月期	－	30.00			
2027年３月期（予想）			－	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	763,000	18.2	44,000	15.1	45,500	3.4	41,100	11.1	138.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

④ 修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	318,005,696株	2026年３月期	318,005,696株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	21,395,307株	2026年３月期	21,965,656株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	296,154,023株	2026年３月期中間期	300,104,205株

※　期末自己株式数には役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	624,000	21.4	37,900	43.4	42,400	36.5	40,500	31.1	136.75

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明…… 2
（２）財政状態に関する説明…… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表…… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項……12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）……12
（セグメント情報等の注記）……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……13
（継続企業の前提に関する注記）……13
（重要な後発事象）……13
３．（参考）個別財務諸表 ……14
（１）（参考）中間貸借対照表……14
（２）（参考）中間損益計算書……16
４．補足情報 ……17
（１）連結業績の実績及び予想の概要……17
（２）個別業績の実績及び予想の概要……18
（３）個別受注・売上・繰越実績……19
（４）当期の主な受注・完成・繰越工事……20

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内景気は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にある一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動による不確実性が残る状況で推移いたしました。

建設業界においては、官公庁工事の受注が堅調に推移したものの、民間工事の受注が減少し、全体として前年同中間期を下回って推移いたしました。また、建設資材価格や労務費は高水準で推移しており、今後の動向を注視していく必要があります。

当社グループにおいては、2025年５月に「中期経営計画2027」を公表し、営業・作業所における提供価値を高める「タテ展開」と、建設事業と戦略事業の連携を深める「ヨコ展開」を推進することで、高収益化を目指していきます。また、重点管理事業として、ＳＥＣＣ事業（スマート・エネルギー・コンプレックスシティ）、環境・エネルギー事業（洋上風力発電事業）及び海外事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業基盤を一層強固なものとしてまいります。なお、成長投資を推進する一方でＲＯＥ（自己資本利益率）10％以上を中長期的に確保するため、ＲＯＩＣ（投下資本利益率）５％以上を目標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、手持ち工事の進捗に伴い建築事業及び土木事業の売上高が増加し、3,365億円と前年同中間期比16.5％の増加となりました。

営業損益については、主に建築事業の売上総利益が増加したことにより、売上総利益は444億円と前年同中間期比14.8％の増加となりました。また、販売費及び一般管理費が251億円と前年同中間期比2.4％減少し、営業利益は192億円と前年同中間期比49.2％の増加となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上し、228億円と前年同中間期比49.0％の増加となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、政策保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上により、241億円と前年同中間期比89.1％の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(建築)

売上高は2,110億円（前年同中間期比31.5％増）となり、セグメント利益（営業利益）は193億円（前年同中間期比56.8％増）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同中間期比110.5％、国内民間工事が前年同中間期比11.3％増加したことにより、2,085億円と前年同中間期比32.2％の増加となりました。

(土木)

売上高は688億円（前年同中間期比19.5％増）となり、セグメント利益（営業利益）は16億円（前年同中間期は60百万円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同中間期比18.4％増加しましたが、国内民間工事が前年同中間期比47.2％減少したことにより、593億円と前年同中間期比19.5％の減少となりました。

(国内投資開発)

売上高は63億円（前年同中間期比66.7％減）となり、セグメント損失（営業損失）は３億円(前年同中間期は17億円のセグメント利益）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は281億円（前年同中間期比1.7％増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億円（前年同中間期比59.7％増）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は274億円（前年同中間期比10.8％減）となり、セグメント損失（営業損失）は１億円（前年同中間期は２億円のセグメント利益）となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は23億円（前年同中間期比182.0％増）となり、セグメント損失（営業損失）は11億円（前年同中間期は８億円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計については、現金預金が79億円、有価証券が158億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が449億円、販売用不動産が172億円、土地が56億円、建設仮勘定が30億円、投資有価証券が643億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,187億円増加の1兆1,171億円（11.9%増）となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計については、短期借入金が108億円、1年内償還予定の社債が100億円減少しましたが、コマーシャル・ペーパーが550億円、未払法人税等が67億円、工事損失引当金が21億円、その他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債が207億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して588億円増加の6,540億円（9.9%増）となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計については、配当金の支払113億円を計上しましたが、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が462億円、親会社株主に帰属する中間純利益241億円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して599億円増加の4,631億円（14.9%増）となり、自己資本比率は40.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して242億円減少し、604億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、520億円の資金減少（前年同中間連結会計期間は129億円の資金減少）となりました。税金等調整前中間純利益369億円、減価償却費の増加により54億円の資金が増加しましたが、売上債権の増加により453億円、未成工事支出金の増加により19億円、販売用不動産の増加により173億円、未成工事受入金の減少により67億円、法人税等の支払により82億円の資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億円の資金増加（前年同中間連結会計期間は22億円の資金減少）となりました。有形固定資産の取得により131億円、投資有価証券の取得により16億円の資金が減少しましたが、投資有価証券の売却及び償還により184億円の資金が増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、236億円の資金増加（前年同中間連結会計期間は72億円の資金減少）となりました。短期借入金の減少により90億円、社債の償還により100億円、配当金の支払により113億円の資金が減少しましたが、コマーシャル・ペーパーの増加により550億円の資金が増加したことが主な要因です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表した2027年３月期の業績予想（連結・個別）を下記の理由により修正します。

詳細については、17ページ以降に記載の「４．補足情報」をご覧ください。

１．業績予想の修正について

2027年３月期の通期連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2026年５月15日)	百万円 753,000	百万円 39,000	百万円 40,000	百万円 35,000	円 銭 118.23
今回修正予想(B)	763,000	44,000	45,500	41,100	138.78
増減額(B-A)	10,000	5,000	5,500	6,100	－
増減率(%)	1.3	12.8	13.8	17.4	－
（ご参考）前期実績	645,737	38,215	43,984	36,981	123.34

一部の海外子会社において発注者による投資計画の中止や発注時期見直しなどの影響があったものの、主として個別業績の修正により、前回予想から売上高は100億円、営業利益は50億円、経常利益は55億円、親会社株主に帰属する当期純利益については61億円増加する見込みです。

2027年３月期の通期個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2026年５月15日)	百万円 607,000	百万円 30,700	百万円 33,500	百万円 33,500	円 銭 113.16
今回修正予想(B)	624,000	37,900	42,400	40,500	136.75
増減額(B-A)	17,000	7,200	8,900	7,000	－
増減率(%)	2.8	23.5	26.6	20.9	－
（ご参考）前期実績	513,845	26,422	31,068	30,896	103.05

売上高は、主に国内土木事業において大型工事が順調に進捗することから、前回予想から170億円増加する見込みです。利益については、主に国内建築事業において手持ち工事の採算性が向上したことから、前回予想から営業利益は72億円、経常利益は89億円、当期純利益は70億円増加する見込みです。

２．配当予想について

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

2027年３月期の配当につきましては、１株当り60円（うち中間配当30円00銭は2026年12月に実施予定）を予定しており、配当予想の変更はありません。

（注） 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要素により記載の予測数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,687	58,710
受取手形・完成工事未収入金等	268,045	313,015
有価証券	19,866	4,000
販売用不動産	46,792	64,017
未成工事支出金	24,422	26,336
その他の棚卸資産	14,298	8,071
その他	42,045	51,803
貸倒引当金	△2,807	△2,634
流動資産合計	479,351	523,321
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	116,216	119,974
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	48,651	47,107
土地	88,150	93,846
リース資産（純額）	835	877
建設仮勘定	8,303	11,361
有形固定資産合計	262,157	273,167
無形固定資産		
のれん	1,032	884
その他	10,898	10,640
無形固定資産合計	11,930	11,524
投資その他の資産		
投資有価証券	220,780	285,156
長期貸付金	8,861	8,745
退職給付に係る資産	9,671	9,374
繰延税金資産	856	1,029
その他	5,155	5,216
貸倒引当金	△365	△360
投資その他の資産合計	244,960	309,160
固定資産合計	519,047	593,852
資産合計	998,399	1,117,174

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,298	103,197
短期借入金	52,839	42,016
コマーシャル・ペーパー	―	55,000
1年内償還予定の社債	10,050	―
未払法人税等	6,149	12,913
未成工事受入金	70,188	63,314
賞与引当金	10,234	7,062
完成工事補償引当金	6,517	6,868
工事損失引当金	2,981	5,180
預り金	64,672	72,400
その他	23,772	19,635
流動負債合計	351,704	387,589
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	113,702	115,074
繰延税金負債	36,766	57,550
再評価に係る繰延税金負債	4,857	4,840
役員退職慰労引当金	123	122
役員株式給付引当金	1,281	1,108
関係会社整理損失引当金	13	11
退職給付に係る負債	21,170	21,601
資産除去債務	4,237	4,032
その他	8,379	9,122
固定負債合計	243,533	266,464
負債合計	595,237	654,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,773	26,773
利益剰余金	243,469	256,176
自己株式	△19,814	△19,354
株主資本合計	273,430	286,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,375	143,607
繰延ヘッジ損益	776	745
土地再評価差額金	7,760	7,723
為替換算調整勘定	5,279	6,762
退職給付に係る調整累計額	6,195	5,463
その他の包括利益累計額合計	117,388	164,302
非支配株主持分	12,343	12,220
純資産合計	403,161	463,119
負債純資産合計	998,399	1,117,174

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	261,447	321,364
投資開発事業等売上高	27,453	15,207
売上高合計	288,901	336,571
売上原価		
完成工事原価	226,631	278,119
投資開発事業等売上原価	23,564	14,017
売上原価合計	250,195	292,136
売上総利益		
完成工事総利益	34,816	43,244
投資開発事業等総利益	3,888	1,189
売上総利益合計	38,705	44,434
販売費及び一般管理費	25,770	25,140
営業利益	12,935	19,293
営業外収益		
受取利息	637	619
受取配当金	2,400	2,682
為替差益	383	1,304
その他	496	634
営業外収益合計	3,919	5,240
営業外費用		
支払利息	1,283	1,460
支払手数料	69	66
その他	169	158
営業外費用合計	1,522	1,686
経常利益	15,332	22,848
特別利益		
投資有価証券売却益	5,313	14,163
その他	121	14
特別利益合計	5,435	14,177
特別損失		
固定資産廃棄損	125	18
その他	19	37
特別損失合計	145	55
税金等調整前中間純利益	20,621	36,970
法人税等	7,418	12,579
中間純利益	13,203	24,391
非支配株主に帰属する中間純利益	432	238
親会社株主に帰属する中間純利益	12,770	24,152

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	13,203	24,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,499	46,231
繰延ヘッジ損益	159	△85
為替換算調整勘定	△3,389	1,374
退職給付に係る調整額	△335	△726
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	54
その他の包括利益合計	7,899	46,848
中間包括利益	21,102	71,239
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	21,265	71,104
非支配株主に係る中間包括利益	△162	135

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,621	36,970
減価償却費	4,984	5,490
のれん償却額	400	163
貸倒引当金の増減額（△は減少）	78	△154
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	326	29
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△110	△361
その他の引当金の増減額（△は減少）	△2,157	△836
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△5,313	△14,163
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△1
固定資産廃棄損	125	18
持分法による投資損益（△は益）	111	109
受取利息及び受取配当金	△3,038	△3,301
支払利息	1,283	1,460
売上債権の増減額（△は増加）	△20,851	△45,317
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△11,774	△1,950
販売用不動産の増減額（△は増加）	9,859	△17,330
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△15,407	△4,736
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,572	△920
未成工事受入金の増減額（△は減少）	22,150	△6,722
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,001	3,806
その他	△675	2,235
小計	△4,960	△45,514
利息及び配当金の受取額	2,980	3,253
利息の支払額	△1,265	△1,495
法人税等の支払額	△9,711	△8,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,957	△52,027

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△744
定期預金の払戻による収入	1,716	7
有価証券の売却及び償還による収入	500	865
有形固定資産の取得による支出	△7,043	△13,155
有形固定資産の売却による収入	56	20
有形固定資産の除却による支出	△103	△3
無形固定資産の取得による支出	△565	△582
投資有価証券の取得による支出	△2,213	△1,669
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,282	18,413
貸付けによる支出	△1,959	△3
貸付金の回収による収入	121	1,061
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52	－
その他	△70	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	4,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,558	△9,053
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	35,000	55,000
長期借入れによる収入	2,235	2,950
長期借入金の返済による支出	△5,896	△3,441
社債の償還による支出	△10,165	△10,050
配当金の支払額	△4,689	△11,387
非支配株主への配当金の支払額	△107	△254
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△79	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,262	23,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,043	89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,510	△24,203
現金及び現金同等物の期首残高	86,131	84,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,620	60,426

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
税金費用の計算	税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	建築	土木	国内投資開発	国内グループ会社	海外グループ会社	環境・エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	160,013	53,327	18,135	25,828	30,757	839	288,901	－	288,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	4,286	1,067	1,887	－	－	7,771	△7,771	－
計	160,543	57,614	19,202	27,715	30,757	839	296,673	△7,771	288,901
セグメント利益又は損失（△）	12,326	△60	1,784	675	259	△887	14,097	△1,162	12,935

（注）１　「セグメント利益又は損失」の調整額△1,162百万円は、セグメント間取引消去であります。
　　２　「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	建築	土木	国内投資開発	国内グループ会社	海外グループ会社	環境・エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	209,287	68,297	5,313	23,871	27,434	2,365	336,571	－	336,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	571	1,073	4,302	－	－	7,698	△7,698	－
計	211,038	68,869	6,387	28,173	27,434	2,365	344,269	△7,698	336,571
セグメント利益又は損失（△）	19,328	1,615	△384	1,078	△116	△1,113	20,407	△1,113	19,293

（注）１　「セグメント利益又は損失」の調整額△1,113百万円は、セグメント間取引消去であります。
　　２　「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
（自己株式の取得）
当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。
本自己株式取得によって取得する全株式は消却を予定しております。

１　自己株式の取得を行う理由
当社は、株主還元政策を重要な経営課題の一つと考えており、「中期経営計画2027」において、「DOE3.5％以上、ただし、総還元性向70％程度」を株主還元方針としております。上記方針に基づき、株主の皆様への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的に、下記のとおり自己株式を取得する予定です。

２　取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数	8,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.7％）
（３）株式の取得価額の総額	10,000,000,000円（上限）
（４）取得期間	2026年11月16日～2027年２月28日
（５）取得方法	東京証券取引所における市場買付

３．（参考）個別財務諸表

（１）（参考）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,147	24,868
受取手形・完成工事未収入金等	230,154	282,880
有価証券	18,000	2,500
販売用不動産	37,023	54,609
未成工事支出金	31,652	32,931
その他の棚卸資産	13,147	6,943
その他	36,248	46,307
貸倒引当金	△1,390	△1,642
流動資産合計	396,982	449,397
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	94,060	93,336
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,328	2,744
土地	72,898	76,282
リース資産（純額）	657	683
建設仮勘定	1,455	2,956
有形固定資産合計	171,399	176,003
無形固定資産	8,442	8,090
投資その他の資産		
投資有価証券	261,116	327,366
長期貸付金	32,220	31,546
前払年金費用	4,261	4,620
長期営業外リース投資資産	8,533	8,533
その他	4,109	4,119
貸倒引当金	△319	△315
投資その他の資産合計	309,922	375,871
固定資産合計	489,765	559,964
資産合計	886,748	1,009,362

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,910	87,787
短期借入金	45,778	35,981
コマーシャル・ペーパー	―	55,000
1年内償還予定の社債	10,000	―
未払法人税等	4,684	11,496
未成工事受入金	70,555	63,935
賞与引当金	9,416	6,289
完成工事補償引当金	5,966	6,106
工事損失引当金	2,977	5,151
預り金	64,024	71,254
その他	19,573	16,900
流動負債合計	319,886	359,901
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	105,800	106,966
繰延税金負債	31,001	52,051
再評価に係る繰延税金負債	4,857	4,840
退職給付引当金	22,688	22,669
役員株式給付引当金	1,281	1,108
関係会社事業損失引当金	686	746
資産除去債務	1,643	1,673
その他	7,053	7,730
固定負債合計	228,013	250,786
負債合計	547,900	610,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	89,274	102,903
利益剰余金合計	204,800	218,428
自己株式	△19,814	△19,354
株主資本合計	233,560	247,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,821	142,683
繰延ヘッジ損益	705	619
土地再評価差額金	7,760	7,723
評価・換算差額等合計	105,287	151,026
純資産合計	338,847	398,675
負債純資産合計	886,748	1,009,362

（２）（参考）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	213,296	277,590
投資開発事業等売上高	18,196	5,440
売上高合計	231,493	283,030
売上原価		
完成工事原価	185,296	241,012
投資開発事業等売上原価	15,781	5,270
売上原価合計	201,078	246,283
売上総利益		
完成工事総利益	27,999	36,577
投資開発事業等総利益	2,414	169
売上総利益合計	30,414	36,747
販売費及び一般管理費	19,927	19,359
営業利益	10,487	17,388
営業外収益	4,403	6,447
営業外費用	1,218	1,505
経常利益	13,673	22,329
特別利益	5,314	14,164
特別損失	109	87
税引前中間純利益	18,878	36,407
法人税等	5,909	11,323
中間純利益	12,969	25,084

４．補足情報

（１）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	中間会計期間				通期						
	前期	当期	前期比		前期	当期		前期比		対期初公表	
	実績	実績	増減額	増減率（%）	実績	期初公表 2026.5.15	修正予想 2026.11.13	増減額	増減率（%）	増減額	増減率（%）
売上高	288,901	336,571	47,670	16.5	645,737	753,000	763,000	117,262	18.2	10,000	1.3
建設事業	213,341	277,585	64,244	30.1	482,400	567,000	583,000	100,599	20.9	16,000	2.8
建築	160,013	209,287	49,273	30.8	360,837	435,800	442,200	81,362	22.5	6,400	1.5
土木	53,327	68,297	14,970	28.1	121,562	131,200	140,800	19,237	15.8	9,600	7.3
国内投資開発事業	18,135	5,313	△12,821	△70.7	31,276	40,000	41,000	9,723	31.1	1,000	2.5
国内グループ会社事業	25,828	23,871	△1,956	△7.6	61,033	66,000	67,000	5,966	9.8	1,000	1.5
海外グループ会社事業	30,757	27,434	△3,322	△10.8	67,699	73,000	66,000	△1,699	△2.5	△7,000	△9.6
環境・エネルギー事業	839	2,365	1,526	182.0	3,327	7,000	6,000	2,672	80.3	△1,000	△14.3
売上総利益	38,705	44,434	5,728	14.8	92,221	93,000	100,000	7,778	8.4	7,000	7.5
利益率	13.4%	13.2%			14.3%	12.4%	13.1%				
販売費及び一般管理費	25,770	25,140	△629	△2.4	54,005	54,000	56,000	1,994	3.7	2,000	3.7
営業損益	12,935	19,293	6,358	49.2	38,215	39,000	44,000	5,784	15.1	5,000	12.8
営業外収支	2,396	3,554	1,157	48.3	5,768	1,000	1,500	△4,268	△74.0	500	50.0
経常損益	15,332	22,848	7,515	49.0	43,984	40,000	45,500	1,515	3.4	5,500	13.8
特別損益	5,289	14,121	8,832	167.0	6,290	15,000	17,000	10,709	170.3	2,000	13.3
税引前損益	20,621	36,970	16,348	79.3	50,274	55,000	62,500	12,225	24.3	7,500	13.6
法人税等	7,418	12,579	5,160	69.6	12,747	19,400	21,000	8,252	64.7	1,600	8.2
当期（中間）純損益	13,203	24,391	11,187	84.7	37,527	35,600	41,500	3,972	10.6	5,900	16.6
非支配株主に帰属する当期（中間）純損益	432	238	△194	△45.0	545	600	400	△145	△26.7	△200	△33.3
親会社株主に帰属する当期（中間）純損益	12,770	24,152	11,382	89.1	36,981	35,000	41,100	4,118	11.1	6,100	17.4

（注） 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

（２）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	中間会計期間				通期						
	前期	当期	前期比		前期	当期		前期比		対期初公表	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表 2026.5.15	修正予想 2026.11.13	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
受注高	249,674	273,359	23,685	9.5	598,058	720,000	701,000	102,941	17.2	△19,000	△2.6
建設事業	231,477	267,919	36,441	15.7	566,596	680,000	660,000	93,403	16.5	△20,000	△2.9
国内建築	154,821	208,459	53,638	34.6	412,827	518,000	498,000	85,172	20.6	△20,000	△3.9
国内土木	72,309	59,341	△12,967	△17.9	149,247	134,000	134,000	△15,247	△10.2	－	－
海外	4,346	117	△4,229	△97.3	4,521	28,000	28,000	23,478	519.2	－	－
投資開発事業等	18,196	5,440	△12,756	△70.1	31,461	40,000	41,000	9,538	30.3	1,000	2.5
売上高	231,493	283,030	51,537	22.3	513,845	607,000	624,000	110,154	21.4	17,000	2.8
建設事業	213,296	277,590	64,293	30.1	482,384	567,000	583,000	100,615	20.9	16,000	2.8
国内建築	159,315	208,553	49,237	30.9	358,848	433,800	440,000	81,151	22.6	6,200	1.4
国内土木	53,327	68,174	14,846	27.8	121,473	128,300	140,000	18,526	15.3	11,700	9.1
海外	654	863	209	32.0	2,061	4,900	3,000	938	45.5	△1,900	△38.8
投資開発事業等	18,196	5,440	△12,756	△70.1	31,461	40,000	41,000	9,538	30.3	1,000	2.5
売上総利益	30,414	36,747	6,332	20.8	68,421	72,200	81,400	12,978	19.0	9,200	12.7
利益率	13.1%	13.0%			13.3%	11.9%	13.0%				
建設事業	27,999	36,577	8,577	30.6	64,839	68,300	76,400	11,560	17.8	8,100	11.9
	13.1%	13.2%			13.4%	12.0%	13.1%				
国内建築	22,716	29,409	6,693	29.5	49,126	49,200	57,500	8,373	17.0	8,300	16.9
	14.3%	14.1%			13.7%	11.3%	13.1%				
国内土木	5,296	7,118	1,822	34.4	15,639	18,700	18,700	3,060	19.6	－	－
	9.9%	10.4%			12.9%	14.6%	13.4%				
海外	△12	49	61	－	74	400	200	125	169.2	△200	△50.0
	△1.8%	5.7%			3.6%	8.2%	6.7%				
投資開発事業等	2,414	169	△2,245	△93.0	3,581	3,900	5,000	1,418	39.6	1,100	28.2
	13.3%	3.1%			11.4%	9.8%	12.2%				
販売費及び一般管理費	19,927	19,359	△568	△2.9	41,999	41,500	43,500	1,500	3.6	2,000	4.8
営業損益	10,487	17,388	6,900	65.8	26,422	30,700	37,900	11,477	43.4	7,200	23.5
営業外収支	3,185	4,941	1,756	55.1	4,646	2,800	4,500	△146	△3.2	1,700	60.7
経常損益	13,673	22,329	8,656	63.3	31,068	33,500	42,400	11,331	36.5	8,900	26.6
特別損益	5,205	14,077	8,872	170.5	7,747	14,900	16,500	8,752	113.0	1,600	10.7
税引前損益	18,878	36,407	17,528	92.9	38,815	48,400	58,900	20,084	51.7	10,500	21.7
法人税等	5,909	11,323	5,414	91.6	7,919	14,900	18,400	10,480	132.3	3,500	23.5
当期（中間）純損益	12,969	25,084	12,114	93.4	30,896	33,500	40,500	9,603	31.1	7,000	20.9
１株当たり配当金(円)	20.0	30.0	10.0	50.0	58.0	60.0	60.0	2.0	3.4	－	－

（注） 中間財務諸表は財務諸表等規則に基づき作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（３）個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

（単位：百万円）

区分			前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減		前事業年度（自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	36,436	14.6	76,687	28.1	40,250	110.5	100,248	16.8
		国内民間	118,384	47.4	131,772	48.2	13,387	11.3	312,578	52.3
		海外	2,964	1.2	117	0.0	△ 2,847	△ 96.0	3,139	0.5
		計	157,786	63.2	208,577	76.3	50,791	32.2	415,967	69.6
	土木	国内官公庁	32,233	12.9	38,169	14.0	5,936	18.4	96,020	16.1
		国内民間	40,076	16.1	21,172	7.7	△ 18,903	△ 47.2	53,226	8.9
		海外	1,382	0.6	－	－	△1,382	－	1,382	0.2
		計	73,691	29.5	59,341	21.7	△ 14,349	△ 19.5	150,629	25.2
	合計	国内官公庁	68,669	27.5	114,856	42.0	46,186	67.3	196,269	32.8
		国内民間	158,461	63.5	152,945	56.0	△ 5,515	△ 3.5	365,804	61.2
		海外	4,346	1.7	117	0.0	△ 4,229	△ 97.3	4,521	0.8
		計	231,477	92.7	267,919	98.0	36,441	15.7	566,596	94.7
国内投資開発事業等			18,154	7.3	5,310	1.9	△ 12,844	△ 70.7	31,352	5.2
環境・エネルギー事業			41	0.0	129	0.0	87	210.8	108	0.0
合計			249,674	100.0	273,359	100.0	23,685	9.5	598,058	100.0

② 売上高

（単位：百万円）

区分			前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減		前事業年度（自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	19,608	8.5	35,928	12.7	16,320	83.2	50,248	9.8
		国内民間	139,706	60.4	172,624	61.0	32,917	23.6	308,600	60.1
		海外	654	0.3	739	0.3	85	13.0	1,972	0.4
		計	159,969	69.1	209,292	73.9	49,323	30.8	360,821	70.2
	土木	国内官公庁	39,011	16.9	46,702	16.5	7,690	19.7	85,016	16.5
		国内民間	14,316	6.2	21,471	7.6	7,155	50.0	36,456	7.1
		海外	－	－	123	0.0	123	－	88	0.0
		計	53,327	23.0	68,297	24.1	14,970	28.1	121,562	23.7
	合計	国内官公庁	58,619	25.3	82,630	29.2	24,011	41.0	135,265	26.3
		国内民間	154,022	66.5	194,096	68.6	40,073	26.0	345,057	67.2
		海外	654	0.3	863	0.3	209	32.0	2,061	0.4
		計	213,296	92.1	277,590	98.1	64,293	30.1	482,384	93.9
国内投資開発事業等			18,154	7.8	5,310	1.9	△ 12,844	△ 70.7	31,352	6.1
環境・エネルギー事業			41	0.0	129	0.0	87	210.8	108	0.0
合計			231,493	100.0	283,030	100.0	51,537	22.3	513,845	100.0

③ 次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前中間会計期間末（2025年９月30日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）		比較増減		前事業年度末（2026年３月31日）	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	136,709	13.6	210,640	19.8	73,931	54.1	169,882	15.8
		国内民間	521,161	51.7	505,609	47.5	△ 15,552	△ 3.0	546,461	50.9
		海外	3,418	0.3	1,653	0.2	△ 1,765	△ 51.6	2,274	0.2
		計	661,289	65.6	717,903	67.5	56,613	8.6	718,618	66.9
	土木	国内官公庁	220,700	21.9	229,949	21.6	9,249	4.2	238,482	22.2
		国内民間	123,973	12.3	114,683	10.8	△ 9,290	△ 7.5	114,982	10.7
		海外	1,382	0.1	1,169	0.1	△212	△ 15.4	1,293	0.1
		計	346,055	34.4	345,802	32.5	△ 253	△ 0.1	354,758	33.1
	合計	国内官公庁	357,410	35.5	440,590	41.4	83,180	23.3	408,364	38.0
		国内民間	645,134	64.0	620,292	58.3	△ 24,842	△ 3.9	661,443	61.6
		海外	4,800	0.5	2,822	0.3	△ 1,977	△ 41.2	3,568	0.3
		計	1,007,345	100.0	1,063,705	100.0	56,360	5.6	1,073,376	100.0
国内投資開発事業等			－	－	－	－	－	－	－	－
環境・エネルギー事業			－	－	－	－	－	－	－	－
合計			1,007,345	100.0	1,063,705	100.0	56,360	5.6	1,073,376	100.0

（４）当期の主な受注・完成・繰越工事

① 受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
（地独）神戸市民病院機構	新西市民病院整備事業（実施設計・施工業務）
舞鶴みらいパートナーズ（株）	海上保安学校教育訓練施設整備事業
京都市	（総合評価）京都市中央卸売市場第一市場整備工事 ただし、新青果棟（仮称）第２期建築主体その他工事
（株）村田製作所	株式会社村田製作所八日市事業所新生産棟建設工事
森トラスト（株）	（仮称）京都四条プロジェクト新築工事及び 京都恒和ビル地下解体工事
ＣＣＦ３号特定目的会社	（仮称）熊本戸島ＰＪⅡ物流倉庫新築工事
福井くにみ風力（同）	福井くにみウインドファーム建設工事
環境省	令和８～１０年度大熊町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その４）
国土交通省関東地方整備局	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事
宮城県	（仮）支倉２号トンネル外工事

② 完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
小川駅西口地区市街地再開発組合	小川駅西口地区第一種市街地再開発事業
（株）牧野フライス製作所	株式会社牧野フライス製作所 富士吉田工場 ４期工事
（株）ＮＴＫセラテック	（仮称）ＮＴＫセラテック富谷工場新築工事
京都市	（総合評価）京都市中央卸売市場第一市場整備工事 ただし、新青果棟（仮称）第１期建築主体その他工事
（大）大阪	大阪公立大学杉本理学系学舎整備事業（３期工事）
釜石市	釜石市新市庁舎建設（建築主体）工事
東京都水道局	和田堀給水所２号配水池及び第二配水ポンプ所並びに 管廊築造工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 東名ジャンクションＨランプ工事
大阪ガス（株）	尼崎久御山シールドＢ－２工区
横浜市	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 大門川雨水調整池建設工事

③ 繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
三田小山町西地区市街地再開発組合	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築工事（北街区）
虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
三菱地所（株）	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設 リニューアル計画
（学）昭和医科大学	昭和医科大学鷺沼キャンパス整備工事
ルイス特定目的会社	（仮称）ＫＩＸ０１Ａデータセンター新築工事
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路 宇治田原トンネル東工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
アジア風力発電（株）	（仮称）益田匹見風力発電事業建設工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース